

景況調査（第102回 企業経営者の景気見通し）

三重県・愛知県主要業種の景気見通し

（2020年度下期実績見込み・2021年度上期見通し）

百五総合研究所では、半年ごとに三重県内および愛知県内の主要業種の事業所の皆様に対し景気見通しのアンケート調査を実施し、結果をとりまとめています。

お忙しいなかご協力いただきました経営者の皆さまには厚く御礼申し上げます。

なお、2016年度上期より、愛知県分の調査結果につきましては、三重県分とは別にとりまとめています。また今回、特別調査として「新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響」について取りまとめています。

[目次]

調査の概要	1
I. 三重県	
調査結果の要旨	2
1. 業況判断	3
2. 売上高	6
3. 販売数量・在庫量	8
4. 販売価格・仕入価格	9
5. 採算・資金繰り	10
6. 設備投資	11
7. 雇用	15
8. 賞与	16
9. 賃金改定	17
10. 経営上の問題	18
II. 愛知県	
愛知県内の景気見通し	19
III. 特別調査	
新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響について	24
IV. 生の声	29

[調査の概要]

1. 調査対象：
 - ①三重県内の事業所 1,187 先 (回答 460 先/回答率 38.8%)
 - ②愛知県内の事業所 443 先 (回答 106 先/回答率 23.9%)
 - (合計調査対象数 1,630 先 (回答 566 先/回答率 34.7%))
2. 調査時期： 2021年1月中旬～1月下旬
3. 調査対象期間： 2020年度下期(20年10月～21年3月)実績見込み(文中表記「今期」)
2021年度上期(21年4月～9月)見通し(文中表記「来期」)
4. 調査方法： アンケート票送付及びwebアンケート
5. 回答状況

		三重県		愛知県		全回答	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
全企業		460	100.0%	106	100.0%	566	100.0%
規模別	大・中堅企業(資本金1億円以上)	53	11.5%	12	11.3%	65	11.5%
	中小企業(資本金1億円未満+個人事業)	407	88.5%	94	88.7%	501	88.5%
業種別	製造業	176	38.3%	38	35.8%	214	37.8%
	食料品(飲料含む)	30	6.5%	3	2.8%	33	5.8%
	繊維	8	1.7%	2	1.9%	10	1.8%
	印刷	9	2.0%	0	0.0%	9	1.6%
	石油・化学	13	2.8%	2	1.9%	15	2.7%
	窯業・土石	15	3.3%	0	0.0%	15	2.7%
	一般機器	14	3.0%	3	2.8%	17	3.0%
	電気機器	16	3.5%	4	3.8%	20	3.5%
	輸送用機器	26	5.7%	7	6.6%	33	5.8%
	その他製造	45	9.8%	17	16.0%	62	11.0%
	非製造業	255	55.4%	68	64.2%	323	57.1%
	建設	72	15.7%	20	18.9%	92	16.3%
	不動産	13	2.8%	4	3.8%	17	3.0%
	卸売	25	5.4%	17	16.0%	42	7.4%
	小売	42	9.1%	7	6.6%	49	8.7%
	運輸・倉庫	30	6.5%	7	6.6%	37	6.5%
	観光・宿泊	24	5.2%	1	0.9%	25	4.4%
	サービス(旅行代理店、情報通信、飲食店含む)	49	10.7%	12	11.3%	61	10.8%
	地場産業	29	6.3%	-	-	29	5.1%
製材	6	1.3%	-	-	6	1.1%	
真珠養殖	1	0.2%	-	-	1	0.2%	
真珠加工販売	3	0.7%	-	-	3	0.5%	
銑鉄鋳物製造	3	0.7%	-	-	3	0.5%	
萬古焼製造	6	1.3%	-	-	6	1.1%	
萬古焼卸売	10	2.2%	-	-	10	1.8%	
地域別	北勢	191	41.5%	-	-	191	33.7%
	中勢	119	25.9%	-	-	119	21.0%
	南勢	69	15.0%	-	-	69	12.2%
	伊賀	48	10.4%	-	-	48	8.5%
	東紀州	33	7.2%	-	-	33	5.8%
	愛知県	-	-	106	100.0%	106	18.7%

6. その他

○本文中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称。本調査では、下記の算式で算出している。本調査では、前年同期と比べた「上昇」「下降」の変化方向を問うている。

$$BSI = \frac{\text{上昇(増加・好転)事業所数} - \text{下降(減少・悪化)事業所数}}{\text{有効回答事業所数}} \times 100$$

○調査対象は「事業所」であるが本文及び図表中では「企業」と表記している。

○年次は西暦表記とし、本文及び図表中では年次を西暦下2桁で表記している。

特別調査 —新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響について

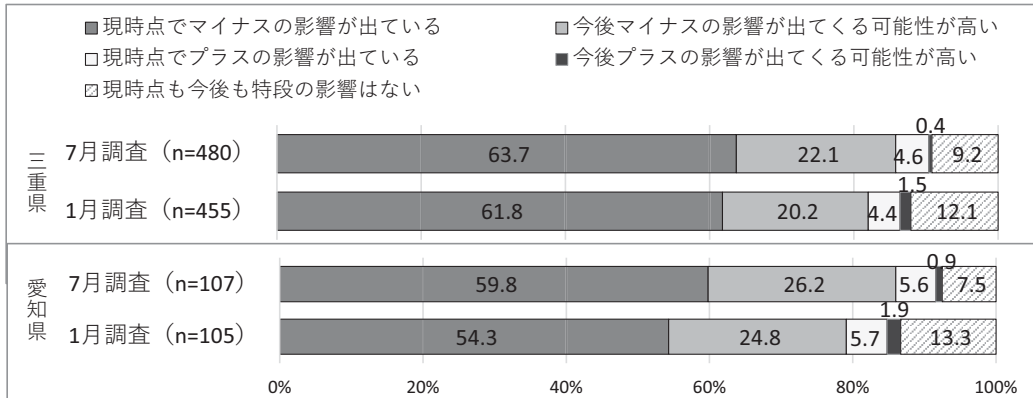
新型コロナウイルス感染症の拡大が、三重県および愛知県の企業の事業活動にどのような影響を与えているのかについて調査した。一部項目については、前回の7月調査結果と比較している。

◆自社の事業活動への影響の有無（※プラス・マイナス両方の影響がある場合は影響の大きい方で回答）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大（以下、コロナ禍）による自社の事業活動への影響について、「現時点でマイナスの影響が出ている」は三重県が61.8%、愛知県が54.3%となり、いずれも7月調査より低下した。一方、「現時点も今後も特段の影響はない」が三重県、愛知県とも7月より上昇した。その内訳をみると、三重県、愛知県とも「以前は影響があったが現時点・今後ともに特段の影響はない」が約3割となり、マイナスの影響が解消した企業が一部あることがうかがえる。

三重県のみ業種別にみると「現時点でマイナスの影響が出ている」の割合がとくに高いのは、飲食サービス、印刷、観光・宿泊、輸送用機器、卸売などとなった。一方、「現時点でプラスの影響が出ている」は、食料品、小売などで高い。

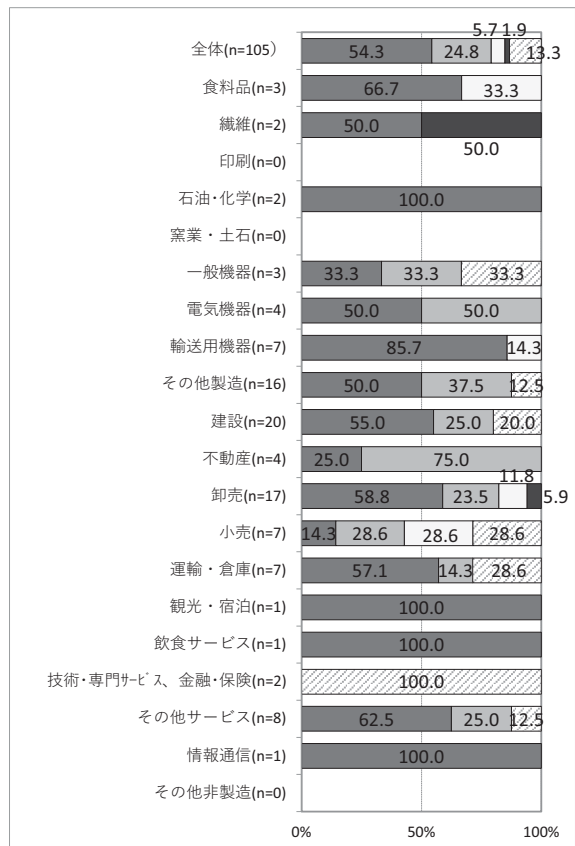
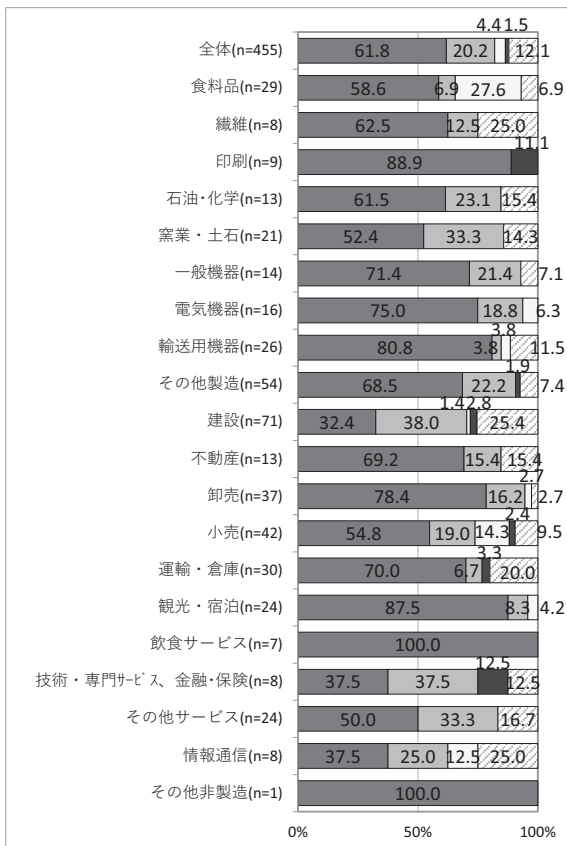
■影響の有無（上：三重県、下：愛知県）



< 1月調査・業種別 >

三重県

愛知県（※サンプル数が少ないため参考）



※前項までの景況調査の業種区分を一部組み替えて集計。対象は同じ。その他非製造業は真珠養殖業。

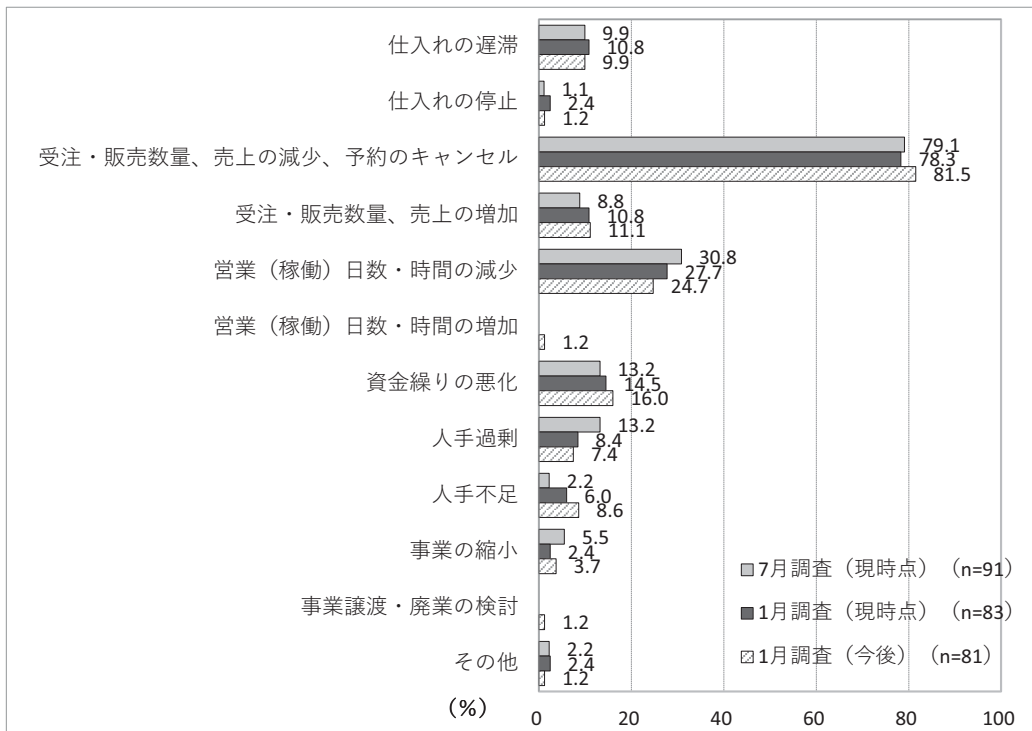
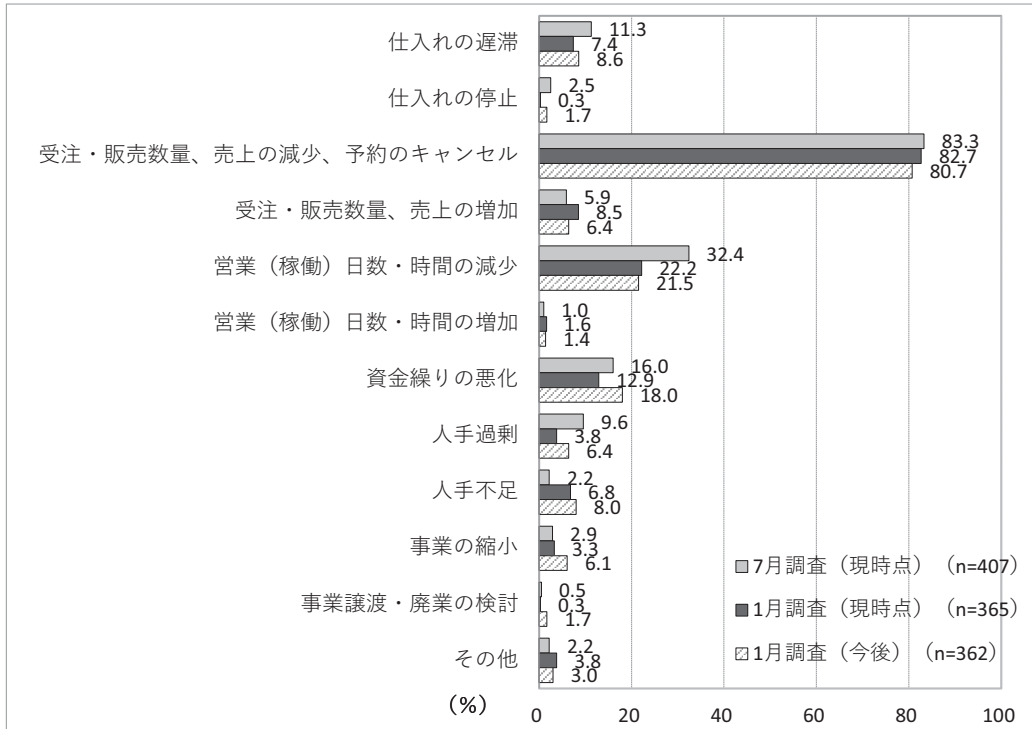
Ⅲ. 特別調査

◆自社の事業活動への影響の内容

1月調査における、現時点で既に出ている影響と今後想定される影響の内容についてみると、三重県・愛知県ともに「受注・販売数量、売上の減少、予約のキャンセル」の割合が最も高く、8割前後を占めた。現時点について、次いで高いのは「営業（稼働）日数・時間の減少」となったが、7月調査より低下した。一方、現時点より今後の割合が高いのは、三重県・愛知県ともに「資金繰りの悪化」や「人手不足」である。

■影響の有無（上：三重県、下：愛知県）

（複数回答）



Ⅲ. 特別調査

◆2020年10月～2021年4～6月の売上高（見込み）

コロナ禍を踏まえた、20年10月以降の売上高平均（前年同月＝100）についてみると、三重県は、11月に94まで上昇したものの12月はやや低下し、1月は83まで低下する見込みとなった。2月、3月は概ね横ばい圏内で推移するが、4～6月は92まで回復する見込みとなった。愛知県は、10月以降概ね横ばい圏内で推移するが、4～6月は93まで回復する見込みとなった。

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4～6月
三重県	90	94	90	83	84	85	92
愛知県	90	89	91	88	87	89	93

※1月以降は見込み。

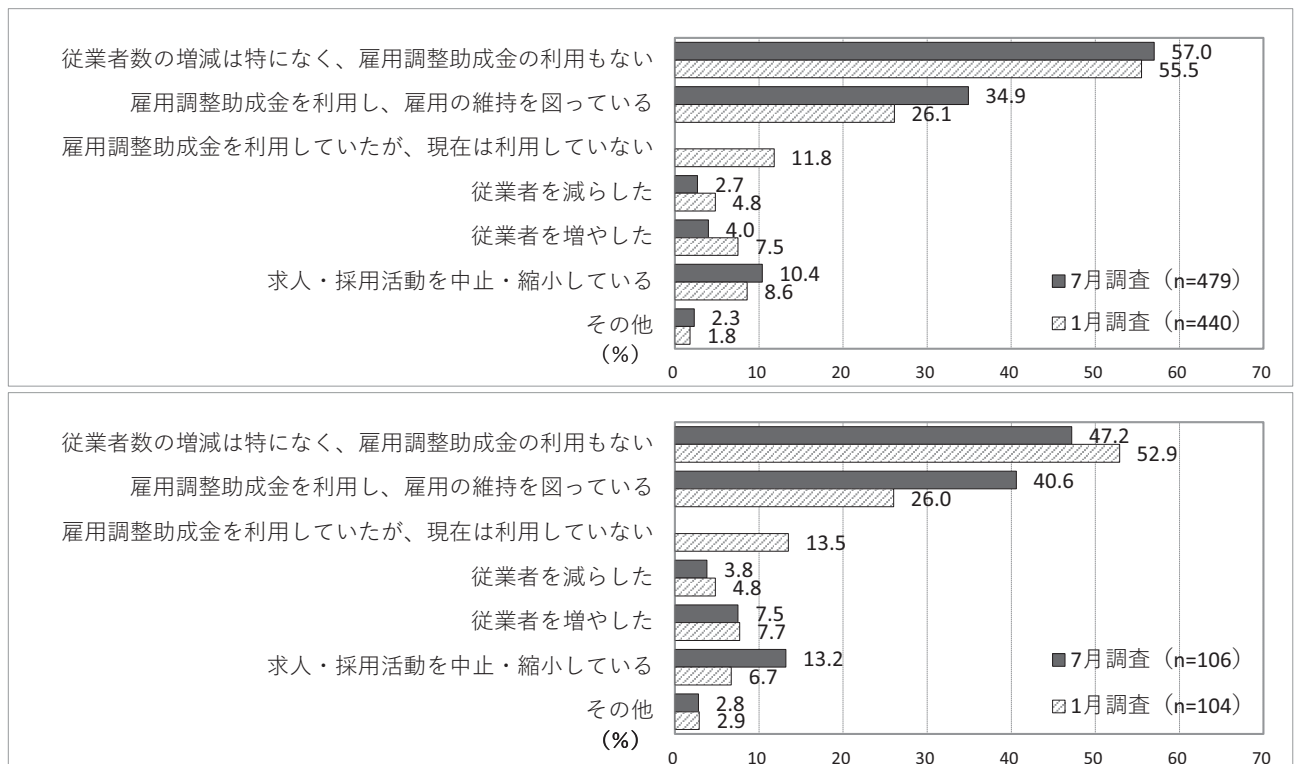
◆雇用状況の変化

コロナ禍による雇用状況の変化についてみると、「雇用調整助成金を利用し、雇用の維持を図っている（申請中・申請検討中を含む）」企業の割合は、三重県26.1%、愛知県26.0%となり、いずれも7月より大きく低下した。一方、「雇用調整助成金を利用していたが、（事業の回復により）現在は利用していない」（※1月新規項目）が三重県11.8%、愛知県13.5%となり、三重県では「従業員を増やした」が7.5%に上昇するなど、一部の企業では持ち直しの動きがみられた。

三重県のみ業種別にみると、「雇用調整助成金を利用していたが、（事業の回復により）現在は利用していない」企業の割合が高いのは、輸送用機器（30.8%）、その他製造（24.1%）、小売（21.4%）、一般機器（21.4%）などとなった。一方、「雇用調整助成金を利用し、雇用の維持を図っている（申請中・申請検討中を含む）」の割合が高いのは、観光・宿泊（79.2%）、印刷（55.6%）などとなった。

■雇用状況の変化（上：三重県、下：愛知県）

（複数回答）



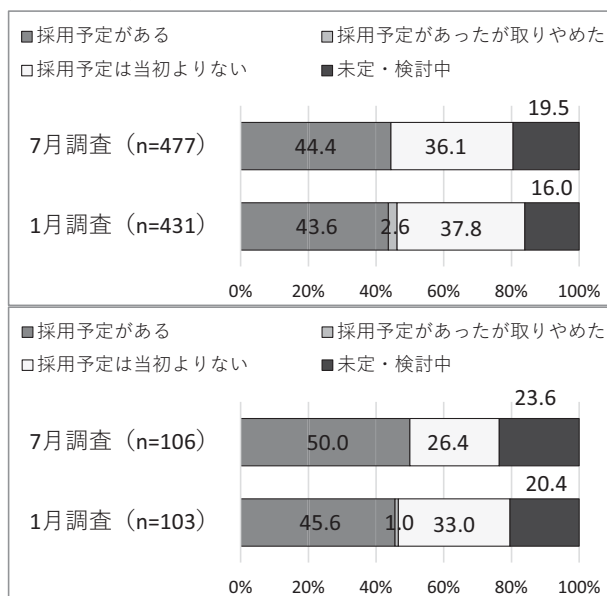
Ⅲ. 特別調査

◆来年春入社の新卒・第二新卒の採用予定

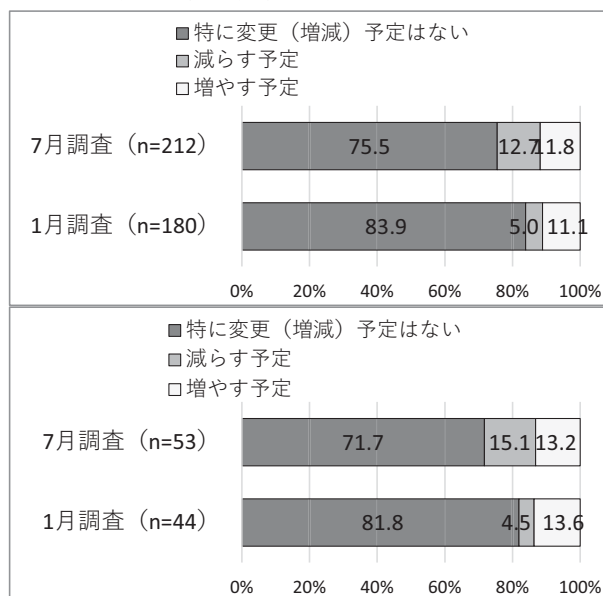
来年春入社の新卒・第二新卒の採用予定について、「採用予定がある」は三重県が43.6%、愛知県45.6%となった。「採用予定があったが取りやめた」（※1月新規項目）は、三重県・愛知県ともにわずかにとどまった。「採用予定がある」と回答した企業のうち採用予定人数を変更したかどうかについては、「特に変更（増減）予定はない」が三重県、愛知県ともに8割強となり、「増やす予定」はそれぞれ1割強、「減らす予定」は5%程度となった。

三重県のみ業種別にみると、「採用予定があったが取りやめた」は、輸送用機器や観光・宿泊などでみられた。また、「採用予定がある」うち「増やす予定」は、小売、建設、その他製造などでみられた。

■採用予定（上：三重県、下：愛知県）



■採用予定人数の変更（上：三重県、下：愛知県）



◆事業の継続・回復・拡大のために実施・検討していること（自由記述より）

企業が、事業の継続・回復・拡大のために実施・検討していることについて、自由記述から整理すると、オンライン化・新商品開発・新規市場開拓・設備投資・M&Aなどによる「新しいニーズへの対応」、「省力化、デジタル化、ICT・IoT活用、DX」、「人材育成・確保」などに概ね分類できる。

●萬古焼卸売

- ・ 異業種交流、クラフトビールとのコラボ商品（ビアカップ）開発。

●食料品

- ・ 中途採用、U・Iターンの可能性が高まっている。
- ・ M&A。
- ・ クラウドファンディングを利用した商品開発。
- ・ 内食の増加の影響で需要増加。設備機械を増設。（納豆）

●石油・化学

- ・ 大型設備投資を実施予定、今夏新工場着工予定（医薬品）

●一般機器

- ・ リモート、webを利用した業務、会議を増加させている。
- ・ IoTを活用したサービスの提供範囲を広げていく。DXを推進し変化とスピードに対応できる体制を整えている。

●電気機器

- ・ スモールM&A。

●輸送用機器

- ・ webの更なる強化。

Ⅲ. 特別調査

- ・ 生産性向上に向けて、従業員の教育。
- ・ web 営業ツール。
- ・ 業務のデジタル化（働き方改革による生産性向上）、新規の工法開発、ソフトウェア技術者の育成。
- ・ 自動車の電動化に向けて新規部品の開発。
- ・ 生産活動の合理化、改善。新たな事業の模索、M&A。
- ・ 新規事業を模索。（航空機関連）
- ・ マスクを開発・販売している。市にも寄贈した。

●その他製造

- ・ 新しい時代に対応する人材の育成・教育などを実施していく予定。（水門）
- ・ 効率化投資。（金属製品）
- ・ 新規分野への参入。（自動車用部品）
- ・ コロナ対策商品を開発し、この1月から販売をスタートさせた。（金属製品）
- ・ 有能な人材確保のための福利厚生の拡充・投資。（電線）
- ・ 既存製品以外の素材加工への投資、営業。（スチロール）
- ・ 情報のデータベース化、クラウド化。（防音室）

●建設

- ・ 貸切りの住宅見学会を実施。
- ・ 若手職員を中心に社員教育の内容を充実させる。
- ・ Web の活用、IT システムの構築。

●不動産

- ・ IT の活用による業務効率化。

●卸売

- ・ 顧客ニーズに対応できる人材を厚くしていく時期と捉えている。（主に中途採用）
- ・ 社員教育。（特に採算に対する意識）
- ・ 非対面チャネルを利用した営業活動。
- ・ 社内資料を web 上で検索・利用できるシステムを開発中。在宅勤務対応と顧客からの問い合わせ対応の迅速化により顧客満足度の向上を図る。
- ・ ペーパーレス化と並行して一部システム導入によるデジタル化を検討中。

●小売

- ・ IT を利用した効率化、オンライン化。
- ・ CS 向上 老朽化の店舗の建て替え。
- ・ 新店舗、現店舗リニューアル。
- ・ 新規採用と社内教育。業務効率化への投資。新システム開発投資。事業所拡張・新規取得への投資。
- ・ 生鮮食料品の強化、自社アプリの強化、会員開発を中心とした宅配部門の強化。

●運輸・倉庫

- ・ 事業所統合による省力化・合理化、社員のマルチタスク化。

●観光・宿泊

- ・ 自動チェックイン機械。
- ・ 通販での商品開発。

●サービス

- ・ 環境衛生管理の需要増に備え、対応できる人材育成や機材導入を積極的に進める。（ビルメンテナンス）
- ・ アフターコロナの業界回復を見込んで、リース商材の整備を行っている。（仮設材）
- ・ クラウドサービスの拡充（DX 対応）。（情報通信）

◆事業の継続・回復・拡大のために必要と考える主な支援（自由記述より）

企業が、事業の継続・回復・拡大のために必要と考える主な支援策については、厳しい状況の企業においては、雇用調整助成金や無利子・無担保融資などの資金繰り支援策の延長、税や社会保険料等の減免、Go To 事業などの需要喚起策などであった。

一方、事業の拡大や変革を模索する企業では、ビジネスマッチングなどの販路開拓支援を求める企業が多いほか、新商品開発支援、オンライン販売・営業やIT導入、効率化、生産性向上、人材育成に資する補助金やセミナー、人材紹介などの支援が必要とされている。